新中期経営計画 ～ Beyond the 100th（100周年のその先へ）～

3つの戦略とそれらを支える2つの基盤強化

事業戦略 ～収益力の強化と生産性の向上～

重点項目	概 要
【設備工事事業】 ① 戦略的かつ長期的視野に立った受注活動の推進	戦略的・長期的視野に立ってターゲット先を明確化し、利益・施工体制などの全体最適を基本とした受注活動を展開する。
② 全社的な設計・施工体制、サポート体制の構築	全社的な見地による設計・工事部員の最適な人員配置と施工現場の負荷軽減につながるサポート体制を構築する。
【機器製造販売事業・海外事業】 事業領域の拡充	機器事業部の新規事業展開と海外事業の基盤の強化を図り、両事業の領域を拡充させる。
【グループ全体】 業務全般の見直しによる生産性の向上	すべての業務やプロセスについてムリ・ムダ・ムラを聖域なく見直し、合理化・効率化を進める。

人材戦略 ～人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営の実践～

重点項目	概 要
人材の確保と育成	採用条件の幅を広げるなど、採用活動・方法を見直して確実に人材を確保するとともに、教育体系を再構築して、早期戦力化と高度な人材の育成を図る。また、年齢や性別、身体能力にかかわらず、さまざまな人がそれぞれの能力を十分に発揮できるように、ダイバーシティへの取り組みを推進する。
人事制度の再構築	社員の成果に報いる評価制度の構築やキャリア志向に合致した適材適所の人材配置、社員の健康増進と組織の活性化を目的とした健康経営を推進して、社員の働きがいの最大化を目指す。

イノベーション戦略 ～研究開発の強化・推進と新事業への挑戦～

重点項目	概 要
研究開発の基盤強化と推進	研究開発拠点・研究人員の整備・強化を図り、次世代環境の創出につながる研究開発を推進する。また、広報・IR部門を強化し、当社の技術をアピールするための広報・プロモーション活動を推進する。
新規事業とイノベーションの創出	将来性と投資効率を勘案して、建設市場に左右されない新たな事業の創出に取り組む。

サステナビリティ基盤の強化

脱炭素を実現する技術・製品開発の推進

これまで培った技術を活用し、省エネや脱炭素に関わる技術・製品開発を進める。

事業活動における CO_2 排出量の確実な把握と削減

当社事業全般に対し、CO_2 排出量の確実な把握と削減に努める。

サステナビリティ経営を支えるガバナンス体制の拡充

グループ全体の重要課題（マテリアリティ）を特定し、中長期のビジョン・方向性を明確にするとともに、サステナビリティ全般への監督体制を強化して、SDGsの各目標の達成を念頭に置いた取り組みを進める。また、対外的な情報開示の質と量の向上を図る。

DX基盤の強化

DXによる業務プロセスの変革

中期的なDXビジョンを策定し、デジタルファーストの働き方の実現や蓄積データの徹底的な活用に取り組むなど、デジタル技術を最大限に活かして業務プロセスの変革に取り組む。

BIMの活用推進による建設DXの加速

設計・積算・施工・維持管理におけるBIM活用の推奨・実践体制の構築を行う。

デジタル基盤の整備

情報セキュリティ対策の高度化を進め、情報資産の安全性・完全性の確保を図る。また、DX推進の全社的な組織の整備とDX人材の育成・教育を実施する。

計数目標

中計最終年度（2026年3月期）における経営指標

事業戦略「収益力の強化と生産性の向上」を中心に、各種施策を推進し、確実な利益の確保と利益率の向上に努め、右記の目標達成を目指します。

	連 結	個 別
受注高	875億円	840億円
売上高	915億円	880億円
営業利益	32.5億円	31億円
経常利益	34.5億円	33億円
当期純利益	26.5億円	25.5億円

資本政策・配当方針

資本コストの的確な把握とそれを踏まえた収益性・成長性を意識した経営を念頭に置いて、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化に取り組み、本中計最終年度におけるROE（自己資本利益率）の目標を8.0%とします。

資本効率の改善

- 政策保有株式の20%を目標に縮減を進め、資本効率の向上を図る。
- 経営環境を総合的に勘案して、自己株式の取得等を検討する。

株主還元

- 1株当たり年80円の普通配当を安定的に継続する。
- 連結配当性向40%以上を目標とする。

将来への投資

新たな成長機会の創出に向けて、研究開発の強化（約40億円）、DXの推進（約20億円）、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進（約10億円）等、計70億円程度の投資を戦略的に実施する。